



2022年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年4月1日

上場会社名 北恵株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9872 URL <https://www.kitakei.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 良一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 高島 敏治 (TEL) (06) 6251-1161
 四半期報告書提出予定日 2022年4月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期第1四半期の業績 (2021年11月21日～2022年2月20日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第1四半期	14,564	—	177	—	226	—	144	—
2021年11月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第1四半期	15.61	—
2021年11月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、2021年11月期第1四半期は連結業績を開示しておりましたが、2021年11月期第4四半期より非連結での業績開示としております。そのため、2021年11月期第1四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第1四半期	27,723	12,303	44.4
2021年11月期	27,381	12,400	45.3

(参考) 自己資本 2022年11月期第1四半期 12,303百万円 2021年11月期 12,400百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	0.00	—	24.00	24.00
2022年11月期	—	—	—	—	—
2022年11月期(予想)	—	0.00	—	21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年11月期の業績予想 (2021年11月21日～2022年11月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	—	420	—	469	—	286	—	30.82
通期	58,000	—	815	—	923	—	560	—	60.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想は当該会計基準適用後の金額となっております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年11月期 1 Q	10,011,841株	2021年11月期	10,011,841株
② 期末自己株式数	2022年11月期 1 Q	733,774株	2021年11月期	733,741株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年11月期 1 Q	9,278,091株	2021年11月期 1 Q	9,278,226株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更等)	6
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2021年11月21日～2022年2月20日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染状況に一時的な改善傾向がみられたものの、新たな変異ウイルスであるオミクロン株の感染急拡大を受け、2022年1月9日以降、段階的にまん延防止等重点措置の適用地域が拡大されたこともあり、個人消費が低迷するなど、勢いを欠いた経済活動を余儀なくされました。

また、ロシア・ウクライナ情勢によって生じる地政学的リスクの懸念等により世界経済は混沌とした状況が続いており、資源価格の高騰をはじめ、わが国経済にも悪影響を与え始めました。

当住宅関連業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって生じた先行き懸念がある一方で、政府などによる各種の住宅取得支援策の継続やテレワーク等の普及もあり、住環境改善のニーズが高まっておりますが、原油価格の上昇等に伴う原材料や輸送費の高騰、世界的な海上輸送の混乱等の問題が発生しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は、既存取引先との関係強化を軸として、ビルダー、住宅メーカー、リフォーム・リノベーション専門店、ホームセンターなどの新規取引先の開拓や、工事機能のさらなる充実により、外壁工事・住設工事などの工事売上拡大や非住宅市場の開拓を推進するとともに、環境・省エネをテーマとした太陽光発電システムや蓄電池などの住宅設備機器の拡販やオリジナル商品の開発及び販売強化に注力し、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高につきましては、145億64百万円となり、営業利益につきましては、1億77百万円、経常利益につきましては、2億26百万円、四半期純利益につきましては、1億44百万円となりました。

なお、当第1四半期会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べて3億42百万円増加し、277億23百万円となりました。これは主に、商品3億5百万円及びその他(流動資産)1億89百万円の増加に対し受取手形、売掛金及び契約資産1億50百万円の減少によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて4億39百万円増加し、154億20百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金3億3百万円並びに電子記録債務3億54百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて96百万円減少し、123億3百万円となりました。これは主に、利益剰余金77百万円の減少によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月28日発表の第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月20日)	当第1四半期会計期間 (2022年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,321,361	10,312,051
受取手形、売掛金及び契約資産	—	10,349,307
受取手形及び売掛金	10,499,646	—
商品	669,300	975,120
未成工事支出金	897,829	935,132
その他	1,504,420	1,694,308
貸倒引当金	△5,199	△5,049
流動資産合計	23,887,358	24,260,870
固定資産		
有形固定資産	1,707,321	1,698,921
無形固定資産	66,646	69,686
投資その他の資産		
その他	1,774,464	1,748,373
貸倒引当金	△54,280	△54,140
投資その他の資産合計	1,720,183	1,694,232
固定資産合計	3,494,151	3,462,841
資産合計	27,381,510	27,723,711
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,268,831	9,572,585
電子記録債務	3,632,311	3,986,440
未払法人税等	163,152	89,558
賞与引当金	—	159,000
役員賞与引当金	19,500	—
その他	927,108	633,941
流動負債合計	14,010,903	14,441,526
固定負債		
役員退職慰労引当金	274,430	278,910
退職給付引当金	94,101	89,828
資産除去債務	16,831	16,856
その他	584,973	593,171
固定負債合計	970,337	978,766
負債合計	14,981,240	15,420,292

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月20日)	当第1四半期会計期間 (2022年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,082	2,220,082
資本剰余金	2,851,427	2,851,427
利益剰余金	7,382,616	7,304,775
自己株式	△206,321	△206,350
株主資本合計	12,247,804	12,169,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	152,465	133,483
評価・換算差額等合計	152,465	133,483
純資産合計	12,400,270	12,303,418
負債純資産合計	27,381,510	27,723,711

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自2021年11月21日 至2022年2月20日)
売上高	14,564,988
売上原価	13,164,293
売上総利益	1,400,694
販売費及び一般管理費	1,222,702
営業利益	177,992
営業外収益	
受取利息	445
受取配当金	3,532
仕入割引	31,497
受取賃貸料	6,769
その他	8,015
営業外収益合計	50,260
営業外費用	
不動産賃貸原価	1,936
その他	22
営業外費用合計	1,959
経常利益	226,293
税引前四半期純利益	226,293
法人税、住民税及び事業税	73,492
法人税等調整額	7,966
法人税等合計	81,459
四半期純利益	144,833

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の会計処理について下記のとおり変更しております。

・代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

・工事請負契約に係る収益認識

工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

・変動対価及び顧客に支払われる対価が含まれる取引に係る収益認識

従来は、販売費及び一般管理費として計上していた一部の費用及び営業外費用に計上していた売上割引については、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。なお、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当第1四半期会計期間の売上高は456,491千円、売上原価は372,304千円、営業利益は8,363千円それぞれ減少し、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ9,177千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業(施工付販売含む)並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

(収益認識関係)

(収益の分解情報)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期累計期間(自 2021年11月21日 至 2022年2月20日)

(単位:千円)

セグメントの名称		金額
商品	建材・木材製品等	4,416,041
	住宅設備機器	3,142,586
	施工付販売	202,146
	その他	1,166,582
	小計	8,927,356
工事	完成工事高	5,637,631
	小計	5,637,631
顧客との契約から生じる収益		14,564,988
外部顧客への売上高		14,564,988

(注) 建材・木材製品等には、木質建材・非木質建材・合板・木材製品が含まれております。